



はまぐち誠 参議院議員、

6/13(木)国土交通委員会で大臣の本音を引き出す！ 議題:高速道路料金の定額制(ワンコイン500円化)



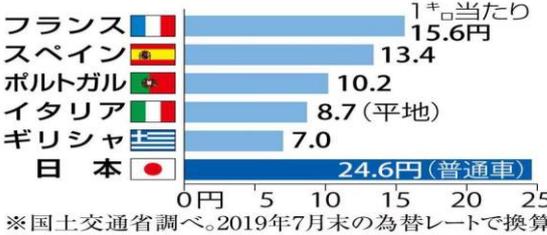
第213回
通常国会

はまぐち誠
参議院議員



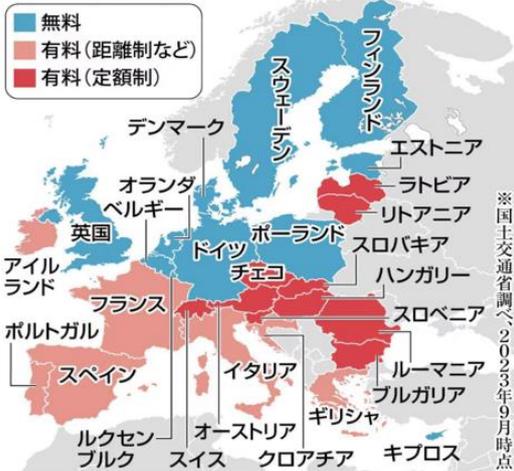
- 高速道路料金：ドイツ・アメリカは無料。
一方、日本は乗車距離に応じて料金が加算される対距離制料金を採用。他国と比較して非常に高い。日本は1キロ当たり24.6円。ギリシャは7円。割高だと認識されているフランスでも15.6円。この高い距離制料金が日本の高速道路利用の大きな足かせ。一般道と高速道路の使用割合の指標となる分担率では、欧米の高速道路分担率は3割を超えるが、日本はようやく2割程度。
**日本の高速道路利用料金がなぜ高いのか？
なぜ分担率が低いのか？道路局長にお伺いしたい。**

高速道路料金(距離制)の国際比較



【政府参考人】の答弁は動画をご視聴ください。

欧州の高速道路料金制度(乗用車)



IMD 世界競争力ランキング

1	デンマーク
2	アイルランド
3	スイス
4	シンガポール
5	オランダ
6	台湾
7	香港
8	スウェーデン
9	米
10	UAE
11	フィンランド
12	カタール
13	ベルギー
14	ルウェー
15	カタ
16	アイスランド
17	サウジアラビア
18	チェコ
19	オーストラリア
20	ルクセンブルク
21	中国
22	ドイツ
33	フランス
35	日本
36	スペイン
39	ポルトガル
41	イタリア

(はまぐち 誠 参議院議員)

- 高速道路の無料化あるいは定額制を導入している国は、人流/物流が活性化されて、世界競争力ランキングが高い。(※)
一部アイルランドのような距離制料金を取り入れても競争力が高い国もあるが、距離制料金採用国、下段のフランス以下は競争力が低い。

**人流/物流を活性化させるため
高速道路をいかに活用するのか。
日本の生産性/国力/競争力に
大きく関わる！**

(※)「世界競争力ランキング」：スイスの国際経営開発研究所 (IMD) が毎年発表し、「企業がビジネスで競争力を発揮しやすい環境が整っている国・地域」を順位付けしたものだよ。





はまぐち 誠
参議院議員

●ワンコイン500円の定額制導入を提案すると、政府からは他の物流モードに対する影響が大きいから難しいとの答弁がある。
一方で、**アメリカ・ドイツ・イギリスなどの欧米国は「無料」/「定額制」を採用した上で、鉄道を始めとする他の物流モードと共存共栄。地域が活性化し日本が強くなる、そして税金を使わずにできる、この制度をなぜ国として取り組まないのか、初めからやる気がない、政治の不作為ではないか？**
政府のリーダーシップ/決断があればできる制度改革。是非、リーダーシップを発揮し、取り組んでいただきたい！

【齊藤国土交通大臣】の答弁は動画をご視聴ください。



交 齊
通 藤
大 国
臣 土

●定額制：ワンコイン500円でも建設に掛かる債務の返済は可能。なおかつ、多くの自動車ユーザーは、長距離料金が安い方が高速道路を利用しやすくなるため、ワンコイン500円は本当に魅力的。政府は有識者会議において、実際のユーザー目線の意見を聞かれているのか。

【齊藤国土交通大臣】の答弁は動画をご視聴ください。

- ヨーロッパには、鉄道にも政府側が資金を拠出しながら、他の物流モードも支えて共存共栄が図られている事例がある。**日本も高速道路の活用と鉄道やフェリーなどの他の物流モードに対する支援も強化することで、共存共栄が図られ、日本全体の競争力や国力を強くしていく、それこそが政府のやるべき役割ではないかということをお願いしたい。**
- 定額制：ワンコイン500円を採用できない理由として、300円、400円の短距離利用者の料金が高くなり下道利用者が増えるので、一般道が渋滞するという理由を毎回挙げられる。しかし、国土交通省として事実に基づいて答弁されているのか、具体的な渋滞の発生状況、どのようなシミュレーションをしているのか確認させていただきたい。

【政府参考人】の答弁は動画をご視聴ください。

●**何のエビデンスもなく、感覚論では説明がつかない！**
私は**1年間限定で社会実験やりましょうと、何度も訴えている**。実際に渋滞の発生状況を把握することで、工夫や改善につなげることができる、また改善が難しければ戻すことも可能。**EBPM（※）になっていない。しっかりとしたエビデンスを入手するために、社会実験を1年間やりましょう。その上で、結論を出せばいい。取り組まないのは政治の不作為！！！！**

(※) EBPM (Evidence-based Policy Making) の略だよ。
行政の持つデータや事業の効果を表すエビデンスにもとづく政策立案のことをいうよ。
欧米諸国に比べ、日本は統計データや業務データが十分に活用されているとはいえ、たまたま見聞きした事例や経験 (エピソードベース) での政策立案となっているのが現状。根拠にもとづいた政策を立案するために欠かせない概念として、省庁でもEBPMによる政策を推進していく時流となっているよ。

